



株主の皆様へ

Koei Quarterly

夏

季刊誌こうえい
[第59期事業報告書]

2004 Vol.24

第59期事業報告書

| | |
|-----------------------------|----|
| 株主の皆様へ | 1 |
| 第59期営業の概況について | 2 |
| <hr/> | |
| こうえいアプローチ | 6 |
| 「業界のスタンダードを目指した水循環解析モデルの開発」 | |
| <hr/> | |
| ニュースギャラリー | 8 |
| <hr/> | |
| 第59期決算内容について | 10 |
| 貸借対照表・損益計算書・利益処分等 | |
| 連結財務諸表 | |
| 会社の概要等 | |

〈表紙〉

インドネシア国小規模灌漑管理事業（SSIMP）



当社がコンサルティング・サービスを行っている
インドネシア国小規模灌漑管理事業（SSIMP）が、
（社）海外コンサルティング企業協会（ECFA）40周年
記念プロジェクト表彰事業に選ばれました。
（ニュースギャラリーご参照）

株主の皆様へ

取締役社長

高橋 修



株主の皆様にはますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、第59期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業報告書をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当社をとりまく経営環境は、公共事業およびわが国ODA（政府開発援助）予算の継続的縮減ならびに発注単価の下落、電力会社の設備投資等の抑制により、既存事業分野の市場規模が縮小する一方、価格競争が激化するなど非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで当社は、既存市場における受注シェアの拡大、成長の見込まれる分野への経営資源の重点配分および新規事業分野での取り組み強化により、事業量の増大に努める一方、雇用調整の実施を中心とした総人件費の削減など徹底したコスト削減と事業推進体制の効率化などによる収益性の改善に注力してまいりました。また、取締役会の改革、執行役員制の導入、コンプライアンス経営の徹底などによりコーポレートガバナンスを強化する一方、社内カンパニー制の導入により自立的で環境変化に迅速に対応できる事業推進体制の整備と競争力の強化を図りました。

しかしながら、当期の受注高は、海外の建設コンサルタント事業部門の受注が大幅に減少したことに加え、前期に起きた国後島における宿泊施設の建設工事に関連した当社元社員の刑法違反事件の影響が尾を引いたこともあり、429億5千9百万円と前期を下まわり、不動産賃貸事業部門を含めた売上高につきましては、前期を若干上まわる480億4千5百万円にとどまりました。収益面につきましては、平成16年度に本格回復を果たすべく当期はまず黒字回復を目指しましたが、売上高の伸び悩みが大きく影響し、誠に遺憾ではございますが、経常損失11億1千4百万円、当期純損失7億9千4百万円と前期に続き赤字決算を余儀なくされました。

営業の概況と今後の課題さらに決算内容につきましては、次頁以降でご説明申し上げておりますが、事業量の増大と収益性の改善に努め、総力をあげて業績の早期回復に取り組んでまいります。

また、当期の配当金につきましては、別途積立金の一部を取り崩しのうえ、従来どおり1株につき7円50銭とさせていただきます。

なお、この度私、高橋修が6月29日開催の取締役会において取締役社長に選任され就任いたしました。全力を尽くして業績の回復と社業の発展に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

第59期営業の概況について

建設コンサルタント事業部門

国内の建設コンサルタント部門におきましては、統合技術力を活かした技術提案やコストダウン提案などにより技術営業力の強化を図り、事業環境の変化に対応した営業活動を展開するとともに、土壌・地下水浄化などの環境修復、公共事業の情報関連など成長の見込まれる分野、PFI（民間資金による社会資本整備）、CM（建設マネジメント）などの新規事業分野での受注の増大に努めました。この結果、ダム管理設備の詳細設計などのダム・河川分野、公共事業のIT（情報技術）化支援などの情報システム分野、環境アセスメントや環境計画などの環境分野、また新たに社会資本のアセットマネジメント業務の成約に至った道路分野などで受注が増加し、受注高は前期を上まわりました。

海外の建設コンサルタント部門におきましては、既存事業分野でのシェア拡大に注力する一方、世界銀行・アジア開発銀行など国際機関発注の案件を含む非ODA分野、廃棄物関連などの新規事業分野で積極的な営業活動を展開し事業領域の拡充に努めました。この結果、インドネシアで施設修復の設計等を行う大型案件を受注した水資源開発分野や、キューバにおける都市廃棄物管理計画の策定調査を成約した環境分野の受注が増加しました。そのほか、アフガニスタンなどにおける復興支援関連業務を受注するに至りましたが、大型案件の成約が先送りになったこと、農業・灌漑、交通運輸の分野での受注が減少したことなどにより、受注高は前期を下まわりました。

以上の結果、建設コンサルタント事業部門における受注高は、前期比4.4%減の319億8千6百万円となり、売上高につきましても、前期比3.4%減の353億2千7百万円となりました。

電力エンジニアリング事業部門

電力エンジニアリング事業部門におきましては、電力会社等への提案型営業の推進などにより既存事業分野での受注拡大に努め、電力会社以外の民間企業など新規顧客の開拓も鋭意推進いたしました。

生産部門におきましては、コンピュータ関連制御システム分野全体の受注は減少したものの、変電所における冷却塔の改修を中心とする変圧器関連機器などの分野で受注が増加したため、受注高は前期を上まわりました。なお、コンピュータ関連制御システム分野では、長年にわたり研究開発に取り組んでまいりました新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の集中監視制御装置が成約しております。

建設部門におきましては、変電所の増設に伴う大型案件を成約した変電工事が増加するとともに、従来から取り組んでまいりましたESCO（エネルギーサービス）事業で民間顧客の案件を受注するなど、受注高は前期を上まわりました。

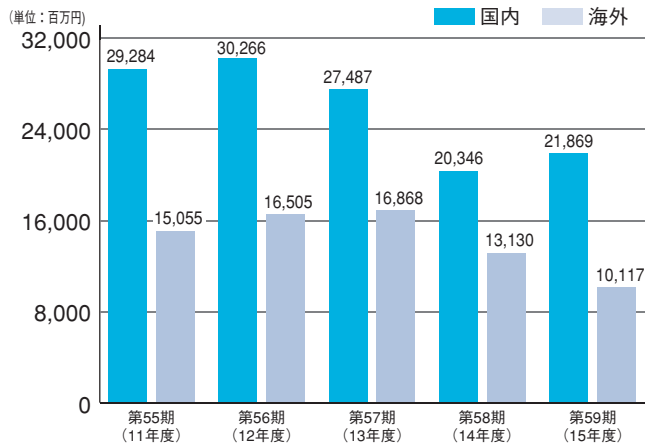
以上の結果、電力エンジニアリング事業部門における受注高は、前期比9.5%増の109億7千2百万円となり、売上高につきましても、大型案件の売上が寄与し前期比24.3%増の118億4千9百万円となりました。

業種別受注高の割合

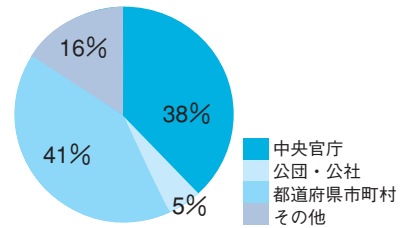


業種別受注高推移と顧客別受注高割合

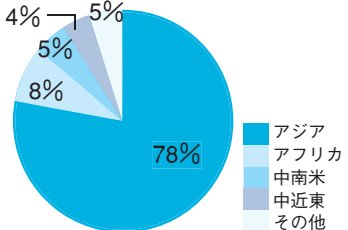
建設コンサルタント（国内・海外）



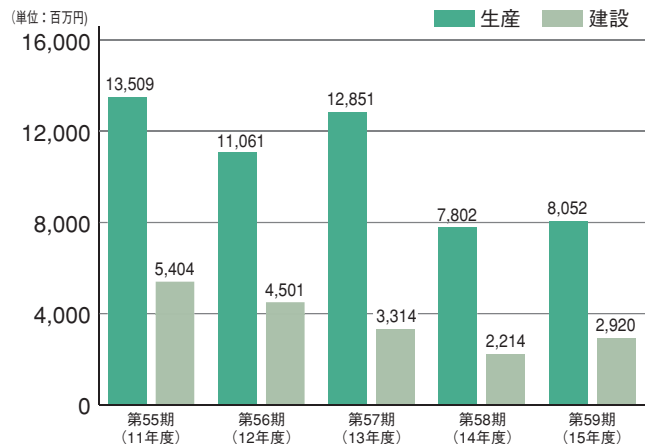
建設コンサルタント（国内）



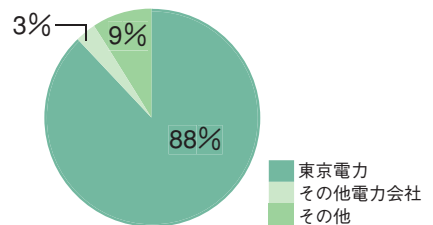
建設コンサルタント（海外）



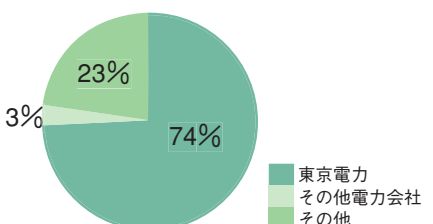
電力エンジニアリング（生産・建設）



電力エンジニアリング（生産）



電力エンジニアリング（建設）



会社が対処すべき課題

今後の経営環境は、当社の経営に大きな影響を及ぼす公共投資およびODAの縮減ならびに電力会社の設備投資等の抑制が継続すると予想されており、厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況のもとで当社は、品質管理のさらなる徹底を図り信頼度の高い技術サービスや製品を提供するとともに、顧客の多様で変化の早い要求に対応する技術力と価格競争力を一段と強化し、事業量の増大を図ります。また、徹底したコストの削減と事業運営の効率化を進めて収益性の改善に努め、総力をあげて、業績の早期回復に取り組んでまいります。具体的な施策は以下のとおりです。

【事業量の増大】

まず、事業量の増大という課題については、建設コンサルタント事業においては、国内では、既存分野でのシェア拡大に重点を置くとともに、当社の総合技術力を活かし受注が伸長したプロポーザル（技術提案）方式での受注拡大に注力してまいります。また、投資額の増大が予想される防災対策、環境関連、構造物や施設のリニューアル・維持管理、都市再生・開発、公共分野の情報関連、社会資本のアセットマネジメント等の分野で事業量の拡大に努めるとともに、PFI、CMなどの新規事業分野においても積極的に営業展開を続ける所存であります。

海外では、ODA分野のシェア拡大を重点目標として、増加が見込まれる戦後復興・貧困対策などの社会開発分野や、環境技術関連、情報技術関連、運輸物流等の分野に重点的に技術要員を投入するとともに、わが国のODA援助方針に沿った案件形成に努め受注の拡大を図ります。また、国際機関案件・民間資金案件等の非ODA分野の受注比率向上にも重点を置き、英国・中南米を拠点とする子会社と連携し、世界銀行・アジア開発銀行等の国際機関案件および外国政府の自己資金案件の受注拡大に努めるとともに、民間資金分野においてはCDM（クリーン開発メカニズム）事業およびこれと連携するエネルギー関連分野を中心に広範な事業展開を進めてまいります。

なお、前期にGIS（地理情報システム）を利用した国土空間情報技術分野で高度な技術を有する企業との業務提携を行いました。当期は地下空間設計技術を専門とする企業を子会社化しました。これらの企業との連携により国内外での都市再開発や交通運輸分野での競争力の強化を図ってまいります。

電力エンジニアリング事業におきましては、新しい変電制御システムを組み込んだ変電所の制御装置やダム管理システムなどのコンピュータ関連制御システム分野の受注に引き続き注力する一方、電力関連施設のリニューアル事業などの拡大を目指すとともに、技術提案型の営業活動を継続し変電工事などの既存事業分野で事業量の増大を図ってまいります。ESCO事業につきましては、外部企業との連携により既に実績をあげつつありますので、さらに重点的な営業強化による事業量の増大を図る所存です。

【収益性の改善】

つぎに、収益性の改善については、全部門にわたり価格競争力を強化し利益を確保するための収益構造改革に取り組んでおりますが、引き続き業種別賃金適用の促進や人事制度の見直しなどによる総人件費抑制を中心とした固定費の削減、内製化の推進による外注費の削減や厳格な予算管理による原価削減の徹底、成長分野への技術要員のシフトなどによる事業体制の効率化をさらに徹底いたします。同時に刷新した基幹情報システムによる定型業務の集中処理と間接部門要員の削減、国内外における事業拠点の統廃合など経営全般にわたる効率化・合理化を進めるとともに、横浜事業所跡地の商業施設建設など保有資産の有効活用による収益確保策も併せて推進してまいります。

なお、当社はコンプライアンス経営を経営上の至上命題と位置づけ徹底を図っておりますが、引き続きコンプライアンス体制の実効性を高めその定着化に努めてまいります。

第60期（平成17年3月期）の業績予想

単位：百万円

| | | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|--------|-----|--------|--------|--------|
| 連 結 | 中間期 | 15,000 | △3,750 | △1,750 |
| | 通 期 | 55,000 | 1,250 | 850 |
| 単 独 | 中間期 | 14,000 | △2,850 | △1,300 |
| | 通 期 | 49,500 | 800 | 600 |

第60期通期予想のセグメント別内訳

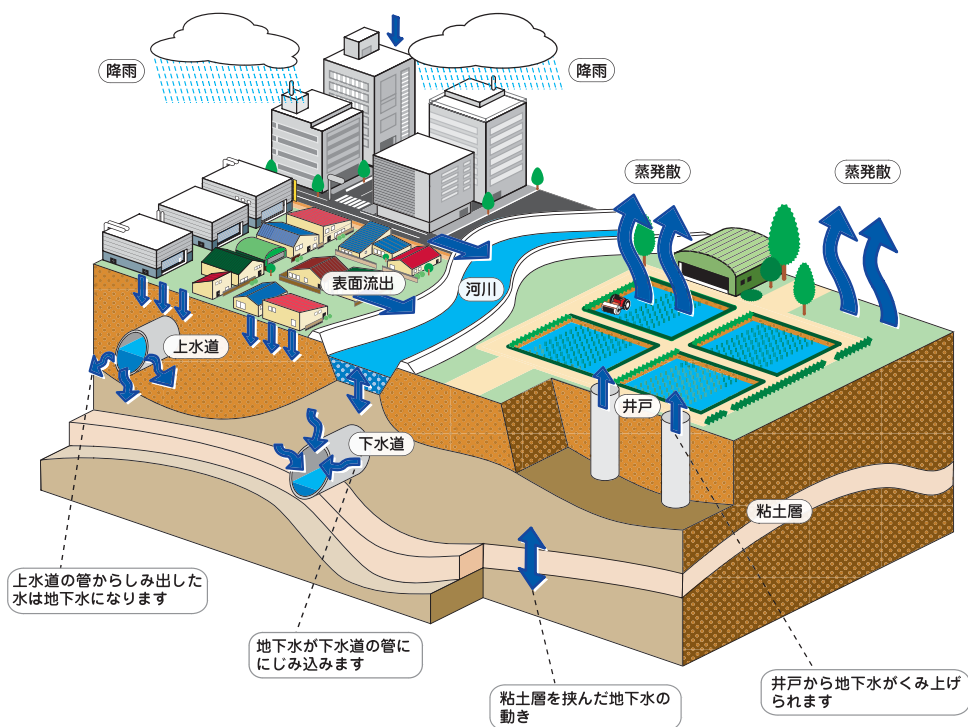
単位：百万円

| | 連 結 | | 単 独 | |
|----------------|--------|--------|--------|--------|
| | 受注高 | 売上高 | 受注高 | 売上高 |
| 建設コンサルタント（国内） | 27,000 | 25,700 | 23,700 | 22,600 |
| 建設コンサルタント（海外） | 15,100 | 15,600 | 14,000 | 14,200 |
| 電力エンジニアリング（生産） | 8,300 | 8,800 | 7,500 | 8,100 |
| 電力エンジニアリング（建設） | 3,000 | 3,300 | 2,800 | 3,400 |
| そ の 他 | 600 | 1,600 | — | 1,200 |
| 合 計 | 54,000 | 55,000 | 48,000 | 49,500 |

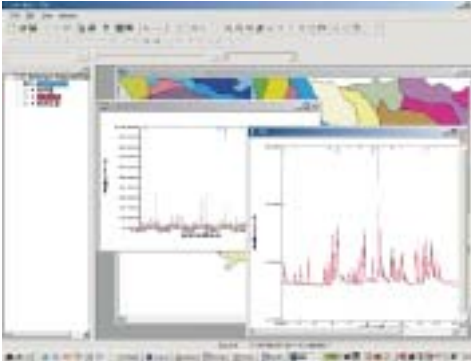
業界のスタンダードを目指した 水循環解析モデルの開発

当社は、水循環系を定量解析するモデルNK-GHM(Nippon Koei Grid-based Hydrological Model) を市販化へ向けて自社開発し、さる4月23日に開催された水文・水資源学会主催の「流域水物質循環モデル・ソフトウェア博覧会2004」に出展しました。この高度解析モデルには、私たちの技術と実践から得た経験が活かされています。

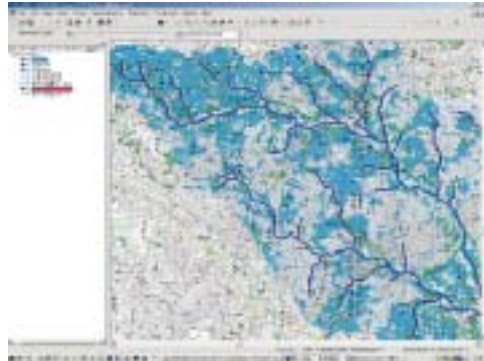
近年、都市の河川流域における都市型の水害の発生、河川水質の悪化やそれに伴う生態系の変化、景観の損失などさまざまな問題をよく耳にします。これは、流域の急速な変化が「水循環系」に影響を及ぼしている現象としてとらえられており、その解決策の一つとして、流域の水の動きを高い精度で解析した結果に基づいて問題を解決する方法が注目されています。水循環系とは、雨水・河川水・地下水・上水・下水・農業用水など流域内にある全ての水の動きを表す言葉です。この水循環系の変化を高い精度で予測することによって、流域全体の最適な制御・管理計画が可能となり、健全な水循環の再生あるいは創出が可能となります。



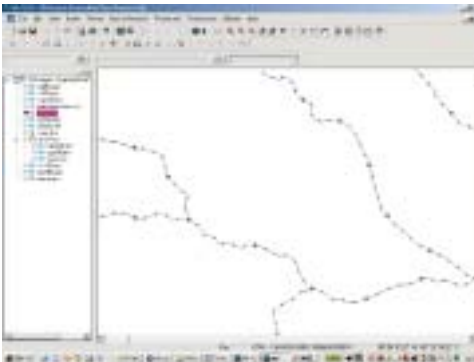
ソフトウェアの画像イメージ



雨量・流量・地下水位などの時系列を保持・解析できます



地下水涵養や表面流出の状況を、地図画像と重ねてアニメーションで表示します



河道中心線を示す線分の集合から、河川水系の解析モデルを自動的に作成します



グリッド型流出解析に欠かせない地表面の勾配の向きを自動的に生成します

NK-GHMは、グリッド型流域水循環解析モデルと呼ばれるソフトウェアで、高い客観性と再現の精度に秀でており、優れた操作性を有しているのが特徴です。

NK-GHMは次のようなところに成果を発揮します

- ◎ 河川に必要な構造物の計画、設計に必要な情報を提供します
- ◎ 地下水位の変化の予測、地盤沈下など災害防止への早期対策が可能です
- ◎ 将来の都市開発による水循環への影響の分析・評価など、環境にやさしい開発計画を支援します
- ◎ 地下水汚染物質の拡散の予測が可能となります（将来モデルとして開発検討中）

たとえば米国では、洪水解析に用いるソフトウェアを数種類の認定済みソフトウェアに限定したという事例があります。その選定理由の中に、一般に市販され誰でも購入・利用できることがひとつの要件として挙げられています。このような制度が、将来わが国にも導入される可能性があり、これまで社内で培った高度な数値解析技術をソフトウェアの一般販売という形で発表することとしました。これにより、当社が開発したソフトウェアが業界のスタンダードとして認知され、水循環解析の分野で技術的に優位に立つことが期待されます。なお、この高度解析モデルNK-GHMは本年秋の販売を予定しております。

横浜新吉田ショッピングセンターがオープン —横浜事業所第一工場跡地再開発事業竣工—

横浜事業所跡地再開発計画の一環として、イオン(株)をパートナーに第一工場跡地で建設が進められていた横浜新吉田ショッピングセンター(ＳＣ)が竣工し、5月21日にオープンしました。

店舗名「イオン横浜新吉田SC」は、地上3階・地下1階建てで、イオンのスーパーマーケット「マックスバリュ横浜新吉田店」(1階)と、キッズ専門店「イオンキッズ共和国横浜新吉田店」(2階)を核店舗とし、そのほか9つの専門店からなる商業施設です。マックスバリュ横浜新吉田店は一部店舗を除き24時間営業しています。

イオン横浜新吉田SCは、当社が管財事業として推進してきた西友東松山店(開業1998年)、ファミリーマート新吉田店(同2002年)に続く商業施設です。横浜新吉田SCの事業も、これまでの商業施設同様当社が建設、保有し、一括賃貸する建物リース方式で運営します。当社は今後、継続的にイオン(株)から賃貸料収入を得ることになります。



<施設の概要>

敷地面積 約10,600㎡ 延床面積 約22,900㎡ 商業施設面積 約8,900㎡
建物構造 鉄骨・鉄筋コンクリート造 地下1階、地上3階建 駐車場 532台

土木学会賞などを受賞

当社社員や当社の関係するプロジェクトが、土木学会などから、技術貢献やこれまでの功績などを評価され、以下のとおり権威ある賞を受賞しました。

■2003年度土木学会賞

技術賞（Ⅱグループ）*＝最新技術の導入と地域との協調による多摩川上流雨水幹線の建設～わが国初の流域下水道雨水幹線～

東京都西部に位置する青梅、羽村、福生市の市街地約1,200ヘクタールの浸水被害の早期解消を目的に、東京都流域下水道本部が実施したプロジェクトです。わが国初の流域下水道による雨水排水施設の整備事業であること、さまざまな技術革新が見られること、地元市民に公共事業への理解を深めてもらうためのPR活動を実施したことなどが評価されました。当社は本件に関し、全体の基本計画および実施設計に携わりました。



多摩川上流雨水幹線
延長＝7.30km，径3.75m～6.50m

完成後の雨水幹線（多摩川放流部）

*土木技術の発展に顕著な貢献をした画期的なプロジェクトを対象とした賞

国際活動奨励賞＝高橋信也（コンサルタント海外カンパニー地圏技術部長）

1986年以来アジア諸国はもとより中米、中近東、アフリカ等の国々において、大小さまざまなプロジェクトの地質関連技術専門家として活躍した高橋の業績や途上国への技術移転に対する貢献が高く評価されました。

■（社）国際建設技術協会

第23回小沢海外功労賞＝新沢正之（コンサルタント海外カンパニーエネルギー開発部）

新沢は、1978年に韓国・忠州多目的ダム計画に参加して以来27年にわたり海外プロジェクトに従事し、開発途上国の発展に尽力したことが高く評価されました。

■（社）海外コンサルティング企業協会（ECFA）

ECFA40周年記念プロジェクト表彰＝インドネシア国小規模灌漑管理事業

当社がコンサルティング・サービスを実施しているインドネシア国小規模灌漑管理事業（SSIMP）が社団法人海外コンサルティング企業協会（ECFA）の設立40周年を記念するプロジェクト表彰事業の一つに選ばれました。

第59期決算内容について

貸借対照表

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|------------------|----|-------------------|-------------------|
| | | 平成16年3月31日現在 | 平成15年3月31日現在 |
| | | | (単位：千円) |
| 【資産の部】 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金預金 | | 4,863,298 | 3,977,300 |
| 受取手形 | | 63,889 | 123,411 |
| 売掛金 | | 19,417,249 | 18,528,893 |
| 有価証券 | | 289,048 | 2,181,681 |
| 仕掛品 | | 2,983,943 | 2,731,101 |
| 短期貸付金 | | 2,276,000 | 1,500,000 |
| 繰延税金資産 | | 1,136,550 | 847,245 |
| その他 | | 992,370 | 1,104,081 |
| 貸倒引当金 | | — | △2,300 |
| 流動資産合計 | | 32,022,350 | 30,991,415 |
| | | | |
| | | | |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物・構築物 | | 8,134,187 | 7,357,218 |
| 機械・運搬具 | | 151,958 | 144,104 |
| 工具器具・備品 | | 174,432 | 190,534 |
| 土地 | | 9,734,736 | 8,524,168 |
| 建設仮勘定 | | 619,937 | 1,227,994 |
| 有形固定資産計 | | 18,815,253 | 17,444,021 |
| 無形固定資産 | | | |
| 借地権 | | 1,141,498 | 1,141,498 |
| ソフトウェア | | 1,017,208 | 736,450 |
| その他 | | 85,717 | 93,183 |
| 無形固定資産計 | | 2,244,424 | 1,971,131 |
| 投資その他の資産 | | | |
| 投資有価証券 | | 6,443,334 | 7,084,190 |
| 子会社株式 | | 1,902,600 | 1,306,433 |
| 長期貸付金 | | 2,484,000 | 2,500,000 |
| 繰延税金資産 | | 1,390,496 | 2,166,425 |
| その他 | | 1,231,193 | 1,281,721 |
| 貸倒引当金 | | △48,348 | △10,700 |
| 投資その他の資産計 | | 13,403,277 | 14,328,070 |
| 固定資産合計 | | 34,462,954 | 33,743,223 |
| | | | |
| | | | |
| 資産合計 | | 66,485,305 | 64,734,638 |

資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
其他有価証券
時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの：移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ：時価法
ただし、一部の金利スワップについては特別処理によっております。
- (3) たな卸資産
仕掛品：個別法による原価法

固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産：定率法
ただし、賃貸用東松山店舗（建物・構築物、機械・運搬具）および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物・構築物 3～50年
機械・運搬具 2～15年
工具器具・備品 2～20年
- (2) 無形固定資産：定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

| 科目 | 期別 | 当期 | 前期 |
|----------------|-----|-------------------|-------------------|
| | | 平成16年3月31日現在 | 平成15年3月31日現在 |
| | | | (単位：千円) |
| 【負債の部】 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 支払手形 | | 36,109 | 136,260 |
| 買掛金 | | 6,301,404 | 5,662,109 |
| 短期借入金 | | — | 1,300,000 |
| 未払金 | | 1,193,118 | 1,953,478 |
| 未払法人税等 | | 146,025 | 104,140 |
| 未払消費税等 | | 502,943 | 537,980 |
| 前受金 | | 2,362,437 | 2,544,813 |
| 預り金 | | 576,197 | 887,145 |
| 賞与引当金 | | 1,069,388 | 1,302,290 |
| その他 | | 267,382 | 219,789 |
| 流動負債合計 | | 12,455,007 | 14,648,007 |
| 固定負債 | | | |
| 社債 | | 5,000,000 | 5,000,000 |
| 長期借入金 | | 4,000,000 | — |
| 退職給付引当金 | | 366,090 | 669,392 |
| 役員退職慰労引当金 | | 279,938 | 366,050 |
| 長期預り保証金 | | 2,610,985 | 2,600,622 |
| 固定負債合計 | | 12,257,015 | 8,636,064 |
| 負債合計 | | 24,712,022 | 23,284,072 |
| 【資本の部】 | | | |
| 資本金 | | 7,393,338 | 7,393,338 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本準備金 | | 6,071,749 | 6,071,749 |
| その他資本剰余金 | | | |
| 自己株式処分差益 | | 38,218 | — |
| 資本剰余金合計 | | 6,109,967 | 6,071,749 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益準備金 | | 1,546,000 | 1,546,000 |
| 任意積立金 | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 386,530 | 388,582 |
| 市場開拓積立金 | | 1,920,000 | 1,920,000 |
| 別途積立金 | | 23,367,000 | 24,367,000 |
| 任意積立金計 | | 25,673,530 | 26,675,582 |
| 当期末処分利益 | (注) | △27,344 | 395,000 |
| 利益剰余金合計 | | 27,192,185 | 28,616,582 |
| 株式等評価差額金 | | 1,146,410 | △130,207 |
| 自己株式 | | △68,619 | △500,897 |
| 資本合計 | | 41,773,282 | 41,450,566 |
| 負債資本合計 | | 66,485,305 | 64,734,638 |

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（2,721,996千円）については第56期より5年にわたって按分額を収益処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

(注) △は当期末処理損失

損益計算書

事業区分ごとの実績(当期)

建設コンサルタント事業

売上高：35,327百万円

売上総利益：7,343百万円

電力エンジニアリング事業

売上高：11,849百万円

売上総利益：929百万円

不動産賃貸事業

売上高：868百万円

売上総利益：421百万円

売上高の収益計上基準

売上高の計上は、完成基準によっておりますが、長期大型の工事（工期2年以上且つ請負金額10億円以上）については、工事進行基準によっております。ただし、電力エンジニアリング事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。

(会計方針の変更)

工事進行基準の適用範囲については、従来「工期2年以上且つ請負金額10億円以上」の基準によっておりましたが、当期より電力エンジニアリング事業について「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の基準とすることに変更しました。

この変更は、経済環境等の変化に伴い電力事業の受注案件の小型化、工期の短縮化が進み、この傾向は今後も継続すると思われることから、より適正な期間損益計算を図るため行ったものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、売上高が357,859千円増加し、売上総利益が68,895千円増加し、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ68,895千円減少しております。

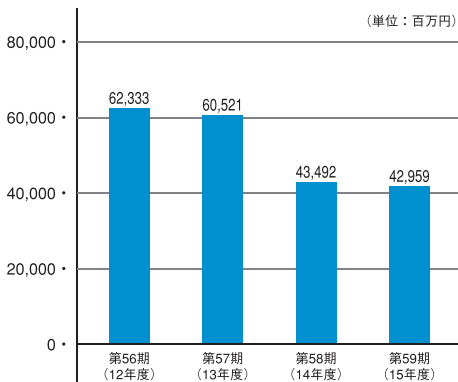
| 科目 | 期別 | |
|---------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 当期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 | 前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 |
| | (単位：千円) | |
| 【経常損益の部】 | | |
| 営業損益の部 | | |
| 売上高 | 48,045,093 | 46,868,038 |
| 売上原価 | 39,350,636 | 39,085,915 |
| 売上総利益 | 8,694,457 | 7,782,123 |
| 販売費及び一般管理費 | 10,534,728 | 10,487,922 |
| 営業損失 | 1,840,271 | 2,705,799 |
| 【営業外損益の部】 | | |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 88,896 | — |
| 有価証券利息 | 132,035 | — |
| 受取配当金 | 101,753 | — |
| 受取利息配当金 | — | 338,950 |
| 投資有価証券売却益 | 717,112 | — |
| その他 | 367,873 | 451,047 |
| 計 | 1,407,670 | 789,997 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 56,106 | 38,255 |
| 社債利息 | 75,000 | 75,000 |
| 投資有価証券売却損 | 132,583 | — |
| 為替差損 | 186,769 | 155,776 |
| その他 | 231,370 | 114,224 |
| 計 | 681,829 | 383,256 |
| 経常損失 | 1,114,429 | 2,299,058 |
| 【特別損益の部】 | | |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 82,330 | 54,669 |
| 固定資産売却益 | 835 | 15,842 |
| 投資有価証券売却益 | 36,635 | — |
| 固定資産除却負担金受入額 | 36,000 | — |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 7,500 |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 544,399 | 544,399 |
| 計 | 700,200 | 622,411 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 34,993 | 39,775 |
| 固定資産売却損 | 3,034 | — |
| 固定資産除却損 | 76,984 | — |
| 固定資産処分損 | — | 209,919 |
| 投資有価証券売却損 | 389 | — |
| 投資有価証券償還損 | — | 83,182 |
| 投資有価証券評価損 | 38,275 | 2,612,612 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2,600 | 54,625 |
| 特別退職加算金 | 373,835 | 1,301,254 |
| プロジェクト中断損失 | 118,958 | — |
| 特別補修損 | — | 260,000 |
| 計 | 649,070 | 4,561,370 |
| 税引前当期純損失 | 1,063,300 | 6,238,017 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 84,094 | 111,647 |
| 法人税等調整額 | △353,110 | △2,425,946 |
| 当期純損失 | 794,283 | 3,923,718 |
| 前期繰越利益 | 766,938 | 4,318,718 |
| 当期末処分利益 (△は当期末処理損失) | △27,344 | 395,000 |

利益処分

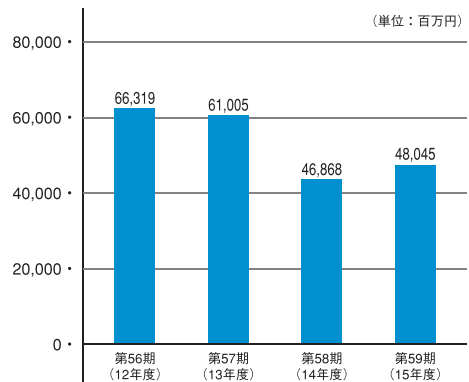
| 科目 | 期別 | |
|---------------------|-----------|-----------|
| | 当期 | 前期 |
| | (単位：千円) | |
| 当期末処分利益 (△は当期末処理損失) | △27,344 | 395,000 |
| 任意積立金取崩額 | | |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 | 9,775 | 10,301 |
| 別途積立金取崩額 | 1,000,000 | 1,000,000 |
| 計 | 982,430 | 1,405,301 |
| 利益処分額 | | |
| 株主配当金 | 647,300 | 630,113 |
| (1株につき) | (7円50銭) | (7円50銭) |
| 任意積立金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | — | 8,249 |
| 計 | 647,300 | 638,363 |
| 次期繰越利益 | 335,129 | 766,938 |

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩は租税特別措置法に基づくものであり、積立は地方税法の改正による法定実効税率の変更によるものであります。

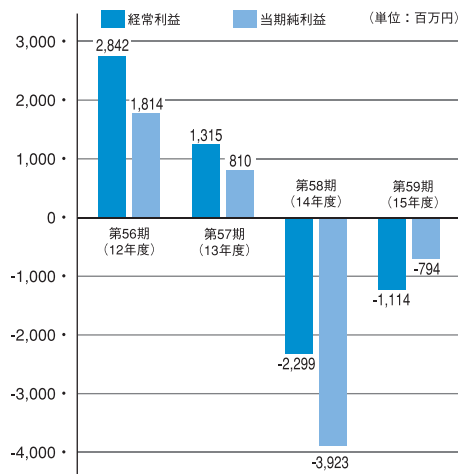
受注高



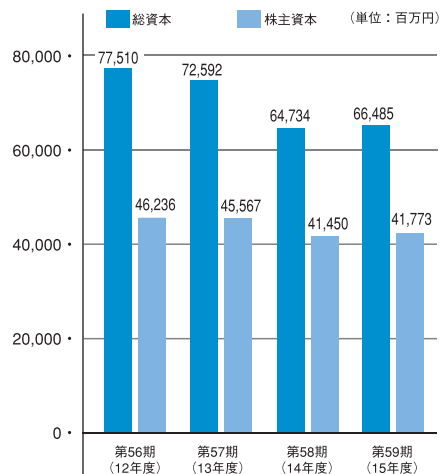
売上高



経常利益／当期純利益



総資本／株主資本



連結貸借対照表

| 科目 | 期別 | |
|-------------------|------------------------|------------------------|
| | 当期 平成16年 3月31日現在 | 前期 平成15年 3月31日現在 |
| | (単位：百万円) | |
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,608 | 4,663 |
| 受取手形及び売掛金 | 21,032 | 19,488 |
| 有価証券 | 292 | 2,255 |
| たな卸資産 | 4,942 | 5,000 |
| 繰延税金資産 | 1,392 | 972 |
| その他 | 1,164 | 1,130 |
| 貸倒引当金 | △77 | △7 |
| 流動資産合計 | 35,356 | 33,503 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,551 | 8,896 |
| 機械装置及び運搬具 | 840 | 752 |
| 土地 | 12,580 | 11,370 |
| 建設仮勘定 | 619 | 1,448 |
| その他 | 428 | 485 |
| 有形固定資産合計 | 24,022 | 22,953 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 74 | 74 |
| ソフトウェア | 1,327 | 1,039 |
| その他 | 94 | 97 |
| 無形固定資産合計 | 1,495 | 1,212 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 7,573 | 7,847 |
| 長期貸付金 | 338 | 311 |
| 繰延税金資産 | 1,624 | 2,693 |
| その他 | 1,507 | 1,475 |
| 貸倒引当金 | △48 | △11 |
| 投資その他の資産合計 | 10,995 | 12,316 |
| 固定資産合計 | 36,513 | 36,482 |
| 資産合計 | 71,869 | 69,985 |

| 科目 | 期別 | |
|------------------------|------------------------|------------------------|
| | 当期 平成16年 3月31日現在 | 前期 平成15年 3月31日現在 |
| | (単位：百万円) | |
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 5,607 | 5,262 |
| 短期借入金 | 509 | 1,750 |
| 未払法人税等 | 335 | 137 |
| 前受金 | 2,929 | 2,547 |
| 賞与引当金 | 1,389 | 1,587 |
| その他 | 3,425 | 4,665 |
| 流動負債合計 | 14,197 | 15,950 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 5,000 | 5,000 |
| 長期借入金 | 5,738 | 2,247 |
| 退職給付引当金 | 780 | 751 |
| 役員退職慰労引当金 | 375 | 404 |
| 長期預り保証金 | 2,610 | 2,589 |
| 連結調整勘定 | 320 | — |
| 固定負債合計 | 14,826 | 10,993 |
| 負債合計 | 29,023 | 26,943 |
| | | |
| 【少数株主持分】 | | |
| 少数株主持分 | 454 | 1,027 |
| | | |
| 【資本の部】 | | |
| 資本金 | 7,393 | 7,393 |
| 資本剰余金 | 6,109 | 6,071 |
| 利益剰余金 | 28,035 | 29,306 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,196 | △122 |
| 自己株式 | △342 | △634 |
| 資本合計 | 42,392 | 42,014 |
| | | |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 71,869 | 69,985 |

連結剰余金計算書

| 科目 | 当期 | | 前期 | |
|------------------|----------------------|--------|----------------------|--------|
| | 平成15年4月1日～平成16年3月31日 | | 平成14年4月1日～平成15年3月31日 | |
| | (単位：百万円) | | | |
| | 内訳 | 金額 | 内訳 | 金額 |
| 【資本剰余金の部】 | | | | |
| 1 資本準備金期首残高 | | 6,071 | | 6,071 |
| 2 資本剰余金増加高 | | | | |
| 自己株式処分差益 | 38 | 38 | — | — |
| 3 資本剰余金期末残高 | | 6,109 | | 6,071 |
| 【利益剰余金の部】 | | | | |
| 1 連結剰余金期首残高 | | 29,306 | | 35,650 |
| 2 利益剰余金減少高 | | | | |
| 当期純損失 | 644 | | 5,677 | |
| 配当金 | 627 | | 646 | |
| 役員賞与 | — | | 20 | |
| 3 利益剰余金期末残高 | | 28,035 | | 29,306 |

連結損益計算書

| 科目 | 期別 | |
|---------------|--------------------------------|--------------------------------|
| | 当期 平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 | 前期 平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 |
| | (単位：百万円) | |
| 売上高 | 50,279 | 48,833 |
| 売上原価 | 40,207 | 40,351 |
| 売上総利益 | 10,071 | 8,482 |
| 販売費及び一般管理費 | 11,854 | 11,790 |
| 営業損失 | 1,783 | 3,308 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 161 | 212 |
| 受取配当金 | 90 | 77 |
| 投資有価証券売却益 | 746 | 12 |
| 有価証券償還益 | 23 | 77 |
| その他 | 193 | 182 |
| 計 | 1,216 | 563 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 165 | 154 |
| 為替差損 | 186 | 153 |
| 投資有価証券売却損 | 132 | — |
| その他 | 236 | 90 |
| 計 | 720 | 399 |
| 経常損失 | 1,287 | 3,144 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 108 | 88 |
| 固定資産売却益 | 0 | 15 |
| 投資有価証券売却益 | 49 | 5 |
| 貸倒引当金戻入額 | 0 | 8 |
| 福島事業所立地奨励金 | 158 | — |
| 退職給付会計基準変更時差異 | 545 | 545 |
| 持分変動利益 | 54 | 28 |
| 固定資産除却負担金受入額 | 36 | — |
| 計 | 955 | 692 |
| 特別損失 | | |
| 前期損益修正損 | 59 | 63 |
| 固定資産処分損 | 128 | 283 |
| 投資有価証券評価損 | 45 | 2,629 |
| 投資有価証券償還損 | — | 83 |
| 子会社事業所移転費用 | 14 | 39 |
| プロジェクト中断損失 | 118 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | 2 | 54 |
| 特別退職加算金 | 560 | 2,063 |
| 特別補修損 | — | 260 |
| 棚卸資産評価損 | 102 | — |
| 計 | 1,034 | 5,476 |
| 税金等調整前当期純損失 | 1,366 | 7,928 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 221 | 160 |
| 法人税等調整額 | 13 | △2,429 |
| 少数株主利益 | 25 | 16 |
| 少数株主持分修正益（加算） | 983 | — |
| 当期純損失 | 644 | 5,677 |

連結の範囲に関する事項

1 連結子会社数 8社

日本工営パワー・システムズ（株）
 （株）コーエイシステム
 （株）コーエイ総合研究所
 （株）ネブコ
 （株）コーエイテック
 （株）ニッキ・コーポレーション
 アスク電機（株）
 日本シビックコンサルタント（株）*
 * 当期から連結子会社になりました。

2 非連結子会社数 10社

（株）エル・コーエイ
 （株）テクノエンジ
 日本エドゥエム（株）
 英国工営（株）
 （株）デジタルサービスインターナショナル
 中南米工営（株）
 NIPPON KOEI AUSTRALIA PTY.LTD.
 P.T.INDOKOEI INTERNATIONAL
 VIETCONSULT INTERNATIONAL CORP.
 THAIKOEI INTERNATIONAL CO., LTD.

3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
 ※持分法適用会社はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書

| 科目 | 期別 | |
|------------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 当期 平成15年4月1日～平成16年3月31日 | 前期 平成14年4月1日～平成15年3月31日 |
| | (単位：百万円) | |
| 1 営業活動によるキャッシュ・フロー | △2,405 | 47 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | 721 | △1,950 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,087 | △1,508 |
| 4 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △106 | △13 |
| 5 現金及び現金同等物の増加額・減少(△)額 | 296 | △3,425 |
| 6 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,283 | 9,709 |
| 7 現金及び現金同等物の期末残高 | 6,580 | 6,283 |

会社の概要

会社の概要 (平成16年3月31日現在)

| | | | |
|--------------|-----------------------|-------|----------------|
| 商号 | 日本工営株式会社 | 資本金 | 7,393,338,939円 |
| 英文商号 | Nippon Koei Co., Ltd. | 設立年月日 | 昭和21年6月7日 |
| 会社が発行する株式の総数 | 189,580,000株 | 従業員 | 1,525名 |
| 発行済株式の総数 | 86,656,510株 | | |

役員 (平成16年6月29日現在)

| | | | |
|------------|-------------|------------|-------------|
| *取締役会長 | 西原 巧 | 常勤監査役 (社外) | 高松 武雄 |
| *取締役社長 | 高橋 修 | 常勤監査役 | 坂田 憲一 (新任) |
| 取締役専務執行役員 | 白田 誠次郎 (新任) | 監査役 | 清水 国夫 (新任) |
| *取締役常務執行役員 | 角田 吉彦 | 執行役員 | 小笹 博昭 |
| *取締役常務執行役員 | 広瀬 典昭 | 執行役員 | 畑尾 成道 |
| *取締役常務執行役員 | 有賀 直記 (新任) | 執行役員 | 新開 弘毅 |
| 取締役執行役員 | 三科 一郎 (新任) | 執行役員 | 土岐 直 |
| 取締役執行役員 | 吉田 克己 (新任) | 執行役員 | 小俣 新重郎 (新任) |
| 取締役執行役員 | 西谷 正司 (新任) | 執行役員 | 吉田 保 (新任) |
| 取締役執行役員 | 徳舩 明一 (新任) | 執行役員 | 小林 洋一 (新任) |
| 取締役 (社外) | 中原 伸之 | | *印は代表取締役 |

主要な事業所 (平成16年6月29日現在)

| | | | |
|---------|-----------|-------------------|--------------------|
| 本社 | 〒102-8539 | 東京都千代田区麹町5丁目4番地 | Tel 03 (3238) 8025 |
| 新麹町オフィス | 〒102-0083 | 東京都千代田区麹町4丁目2番地 | Tel 03 (5276) 3303 |
| 半蔵門オフィス | 〒102-0083 | 東京都千代田区麹町2丁目5番地 | Tel 03 (4215) 7100 |
| 札幌支店 | 〒060-0005 | 札幌市中央区北5条西6丁目2番地 | Tel 011 (205) 5531 |
| 仙台支店 | 〒980-0803 | 仙台市青葉区国分町3丁目1番11号 | Tel 022 (227) 3525 |
| 新潟支店 | 〒950-0962 | 新潟市出来島1丁目11番28号 | Tel 025 (280) 1701 |
| 名古屋支店 | 〒460-0008 | 名古屋市中区栄2丁目6番1号 | Tel 052 (220) 2681 |
| 大阪支店 | 〒550-0004 | 大阪市西区靱本町2丁目3番2号 | Tel 06 (6449) 5800 |
| 広島支店 | 〒732-0806 | 広島市南区西荒神町1番8号 | Tel 082 (262) 6565 |
| 四国支店 | 〒760-0055 | 高松市観光通2丁目2番15号 | Tel 087 (836) 0240 |
| 福岡支店 | 〒812-0018 | 福岡市博多区住吉4丁目3番2号 | Tel 092 (475) 7131 |
| 中央研究所 | 〒300-1259 | 茨城県つくば市稲荷原2304番地 | Tel 029 (871) 2000 |
| 奥羽事務所 | 〒010-0951 | 秋田市山王2丁目1番43号 | Tel 018 (866) 0348 |
| 神奈川事務所 | 〒231-0014 | 横浜市中区常盤町4丁目39番地 | Tel 045 (212) 5601 |
| 信越事務所 | 〒380-0921 | 長野市栗田源田窪1000の1 | Tel 026 (226) 8092 |
| 北陸事務所 | 〒920-0025 | 金沢市駅西本町5丁目1番43号 | Tel 076 (232) 3155 |
| 長崎事務所 | 〒850-0045 | 長崎市宝町5番5号 | Tel 095 (849) 2221 |
| 沖縄事務所 | 〒900-0012 | 那覇市泊2丁目15番地の9号 | Tel 098 (868) 7712 |

営業所 (平成16年6月29日現在)

青森、岩手、山形、福島、茨城、栃木、群馬、さいたま、千葉、富山、福井、甲府、静岡、岐阜、三重、京都、神戸、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、愛媛、高知、佐賀、熊本、大分、宮崎、鹿児島
北日本 (仙台)、中部日本 (名古屋)、西日本 (大阪)

海外事務所 (平成16年6月29日現在)

ジャカルタ、マニラ、ナイロビ、ハノイ、コロンボ、ニューデリー、ビエンチャン

株主メモ

■ 証券コード 1954

■ 決算期日 3月31日

■ 定時株主総会 6月

■ 基準日

定時株主総会の基準日は3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

■ 公告掲載紙

東京都において発行する日本経済新聞

■ 名義書換代理人

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

■ 同事務取扱場所

東京都中央区八重洲1丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

[郵便物の送付先または電話お問い合わせ先]

〒135-8722 東京都江東区佐賀1丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話03(5213)5213 (代表)

■ 同取次所

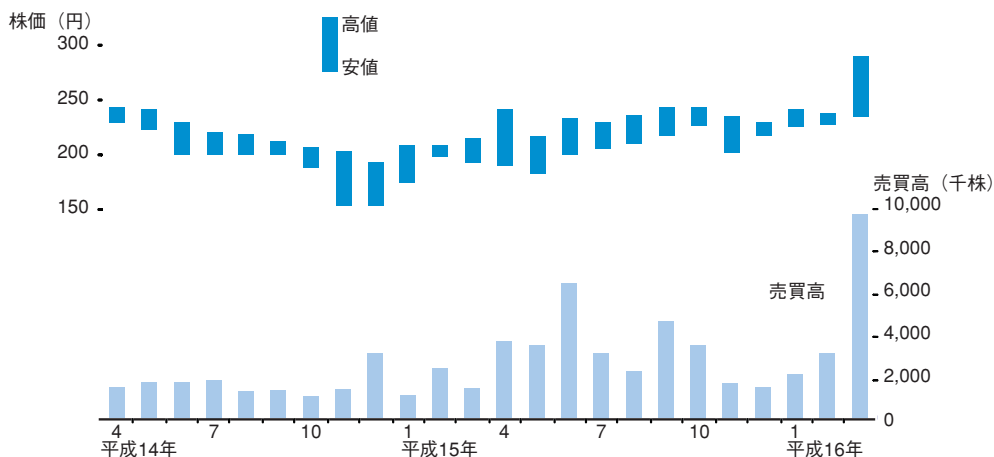
みずほ信託銀行株式会社 全国各支店

みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

■ 単元未満株式の買取請求

単元未満株式（1,000株未満の株式）の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所および同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社などに預託されている場合には、お取り引きの証券会社にお申し出ください。

株価・売買高の推移（東京証券取引所）



 **日本工営株式会社**

〒102-8539 東京都千代田区麹町5-4
TEL : 03-3238-8027
E-mail : info@n-koei.co.jp
ホームページ : <http://www.n-koei.co.jp>